

令和 6 年 9 月 20 日現在

機関番号：32664

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01488

研究課題名（和文）1970年代におけるグローバル・ショックへの対応と日本型政治経済システムの形成

研究課題名（英文）Response to the Global Shocks in the 1970s and the Formation of the Japanese Political and Economic System

研究代表者

佐藤 晋（Sato, Susumu）

二松學舎大學・国際政治経済学部・教授

研究者番号：30385968

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：1970年代に日本を襲った4つのグローバル・ショックのうち、ソ連の脅威の増大と資源等の商品貿易の面については日米協調を中心に乗り切った。しかし、その副作用として中国の国力増大への対応が遅れて現在のようにその脅威に対面する状況となった。同じく、通貨・金融面の対応にも遅れ・誤りが目立ち、その結果、日本地震の国力の低下を招くことになった。その背景には、中ソ両国に対する伝統的な認識と、対米協調の必要性というこれも伝統的な固定観念が、中曽根に典型的なように多くの保守政治家の中にあることがあった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

複数の相互に作用する脅威が生じた場合、為政者の選択は、それらの脅威に優先順位をつけ、ある脅威に対抗するために他の脅威を増大させてしまうことがあることがわかった。一般的に、対処すべき脅威として為政者が取り上げるのは短期的なそれであり、実際の脅威の根強さ、将来的な重要性には十分な配慮が行われないことがわかった。以上の点は、今後日本が対外政策を策定する際に十分に考慮すべきことである。このことから、本研究が政策的助言として社会的に意義あるものであるものと言える。

研究成果の概要（英文）：Of the four global shocks that hit Japan in the 1970s, the growing threat from the Soviet Union and the impact on trade of resources and other goods were overcome primarily through cooperation between Japan and the United States. However, as a side effect, Japan was slow to respond to China's growing national power, which resulted in the current situation where it faces the threat. Similarly, there were noticeable delays and errors in Japan's response to currency and financial issues, which ultimately led to a decline in Japan's own national power. The background to these results was the traditional perception of China and the Soviet Union and the traditional fixed idea of the need for cooperation with the United States, which was held by many conservative politicians, as typified by Nakasone.

研究分野：国際関係史

キーワード：グローバル化 安全保障 総合的安全保障 日米同盟

## 1. 研究開始当初の背景

まず、日本の経済的な長期的衰退、外交的な地位低下の状況があり、その原因解明について一昔前のイギリスと比較して日本では多角的な研究が不足している状況があった。次に、イギリスにおける衰退論争は自国の強み・弱みを見つめることにつながり、その後の経済政策・対外政策に寄与する面があったことが認められた。そこで、日本の長期的衰退の起点を1970年代から80年代にかけてのグローバル化初期にあると想定し、そこにはどのようなグローバル・ショックがあったのか、その中でうまく対応できた点・できなかった点は何であったのか、できた理由・できなかった理由はなんだったのか、それぞれの点について前後の時期に視野を広げつつ今日までの流れを把握する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

国家として対応すべき課題として、まずは安全保障問題と経済力強化の問題があり、それぞれ具体的には冷戦下における共産主義国家・ソ連の脅威の増大、資本主義陣営に参加してきた中国の経済力増大に伴う脅威への対応、財を中心とする貿易摩擦への対応と自由貿易システム維持の問題、金融面を中心とする最も強力なグローバル化への対応が挙げられた。これらへの対応を個別に分析するのではなく、その時々々の政府の対応の分析という形で横断的・総合的に検討することを目的とした。その結果得られる研究成果を、政策提言という形で社会に還元することを目的とした。

## 3. 研究の方法

研究参加者は共に一次史料に依拠した資料実証主義によって外交史を分析しているため、本研究でも近年の新規公開史料及び関係者のインタビュー資料を用いたが、コロナ禍のマイナス要因によって予定通りには史料収集・分析が進まなかった。それは置いておくとして、方法としては、まずは個々のテーマごとに資料を読み込んで微視的に解明していき、次にそれを統合的に把握できる分析枠組みを構築して、その仮定的なモデルによって改めて個々の政策を分析していくという手法をとった。安全保障の問題ではソ連の脅威に対するための対米協調・中国への支援政策が、日本の自由貿易体制への関与・中国の国力の増大による脅威の増大にどのように影響を与えたかという連関を分析することにした。経済面では、日米貿易関係の調整が、どのように国際経済システムに影響を与えたか、安全保障政策・日米安保体制からの影響があったのか、また金融面の政策にどのような影響を与え、この分野でのグローバル化の遅れにつながったのかという連関を分析した。

## 4. 研究成果

高橋は主に1970年代に影響を与えた1960年代後半にまで視野を広げて分析し、佐藤が1970年代を起点にその影響を2000年代にまで範囲を広げて分析した。高橋は、アメリカのドル防衛への協力やベトナム戦争時の支援、さらにはブレトンウッズ体制崩壊後の国際経済システムへの協調などが、安全保障上の対米依存関係から導き出されたこと、その一方で「アジア太平洋経済圏」構築構想などのマルチへの動きも見せたことを解明した。しかし、1970年代のアジア冷戦への対応において、日本の外交は対米協調、それも経済的な譲歩による安全保障の関与と獲得という基本路線が続いたことを明らかにした。

佐藤は、1970年代に日本を襲った4つのグローバル・ショックのうち、ソ連の脅威の増大と資源等の商品貿易の面については日米協調を中心に乗り切ったが、その副作用として中国の国力増大への対応が遅れて現在のようにその脅威に対面する状況となったことを解明した。同じく、通貨・金融面の対応にも遅れ・誤りが目立ち、その結果、日本自身の国力の低下を招くことになったこと、その背景には、中ソ両国に対する伝統的な認識と、対米協調の必要性というこれも伝統的な固定観念が中曽根に典型的なように多くの保守政治家の中にあることがあった点も明らかにした。中国への対応が遅れたことは、結果的に安倍内閣による中国を標的としたような政策、例えば「インド太平洋構想」によって対応が始まるといったように今世紀にまで問題解決がずれ込んでいる。1970年代から1980年代にかけて財を中心とする貿易のグローバル化については、それが米国他先進国との経済摩擦を引き起こしたが、これについては日本製造業の対外進出で対応したが、その結果の産業空洞化、国内に替わりうる成長産業が不在となったことは今日まで問題を引きずっている。

本研究を通じて、複数の相互に作用する脅威が生じた場合、為政者の選択は、それらの脅威に優先順位をつけ、ある脅威に対抗するために他の脅威を増大させてしまうことがあることがわかった。一般的に、対処すべき脅威として為政者が取り上げるのは短期的なそれであり、実際の

脅威の根強さ、将来的な重要性には十分な配慮が行われていないことがわかった。以上の点は、今後日本が対外政策を策定する際に十分に考慮すべきことと言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 0
2. 論文標題 歴史問題の外交問題化と対韓・対中外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大矢根聡編『戦後日本外交からみる国際関係』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 207,213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 0
2. 論文標題 ポピュリズムの視点からの比較 - 田中角栄と小泉純一郎	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 増田弘編『戦後日本保守政治家の群像』	6. 最初と最後の頁 284,308
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋和宏	4. 巻 63
2. 論文標題 「1960年核密約」再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 防衛学研究	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 0
2. 論文標題 佐藤長期政権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 筒井清忠編『昭和史講義【戦後編】（下）』	6. 最初と最後の頁 163-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 0
2. 論文標題 戦後処理と国際秩序の再編	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 波多野澄雄・中村元哉編『日中の「戦後」とは何であったのか』笹川平和財団	6. 最初と最後の頁 48-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 0
2. 論文標題 安倍晋三 (第1次)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮城大蔵編著『平成の宰相たち』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 244-274
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 0
2. 論文標題 安倍晋三 (第2次)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮城大蔵編著『平成の宰相たち』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 418-443
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤晋	4. 巻 48
2. 論文標題 田中角栄内閣と石油危機	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋和宏
2. 発表標題 ブレトンウッズ体制の変容とアジア冷戦
3. 学会等名 日本国際政治学会（部会『北東アジア冷戦の再検討』）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋和宏
2. 発表標題 1960年代の日米同盟における負担分担 ベトナム戦争・沖縄返還・国際金融
3. 学会等名 国際関係史学会（CHIR-Japan）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋和宏
2. 発表標題 「アジア太平洋経済圏」の形成と日本外交
3. 学会等名 法政大学国際ワークショップ「経済外交と東アジア地域秩序 1970年代の日本と台湾」
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 高橋和宏・広瀬佳一他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 よくわかる国際政治	

1. 著者名 Iokibe Kaoru, et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Lynne Rienner Publishing, Inc., Boulder, Colorado and London	5. 総ページ数 150
3. 書名 History, Memory, and Politics in Postwar Japan	

1. 著者名 高橋 和宏	4. 発行年 2018年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 298
3. 書名 ドル防衛と日米関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

特になし
------

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高橋 和宏  (Takahashi Kazuhiro)  (70468726)	法政大学・法学部・教授   (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------